

様式第十二（第10条関係）

認定経営資源再活用計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

平成24年1月19日

2. 認定事業者名

株式会社リージョンスタンダード

3. 認定経営資源再活用の目標

（1）経営資源再活用に係る事業の目標

株式会社リージョンスタンダード（以下、「当社」という）は、現在、開業している介護施設（指定通所介護事業所）2施設の強化を図るため、株式会社コックス（以下、「コックス」という）のコンサルティング事業およびプロデュース事業と株式会社リージョンスタンダード（旧商号楽韓堂。以下、「リージョン」という）の介護施設運営事業（介護施設（指定通所介護事業所）3施設）のそれぞれを譲り受ける。なお、各会社の現在の事業は次のとおりである。コックスは事業コンサルティング、主にアパレルや飲食その他小売、医療、介護など幅広く事業成長に対するソリューション提供に重点をおいたコンサルティング活動を展開しており、リージョンにおいては介護施設の運営にあたっている。一方、リージョンは平成17年5月に楽韓堂（飲食店舗）の運営を目的として設立した会社（株主は宮本浩志、コックス同株主）であるが、コックスの介護事業の参入および楽韓堂自身の利益要素も乏しくなっていたこともあり、試験的に店舗運営事業より介護施設運営事業に主軸を転向させた次第である。結果、もともとコックスの有する介護施設事業者へのプロデュースによって得た運用ノウハウの蓄積も相乗し、試験的な期間ではあるもののリージョン自身の業態の転向（事業の主軸転向）は一定の功を奏したと考えられる。

この結果を受け、当社の介護2施設の強化が図られると判断し、今般、コックスの介護に関する事業とリージョンの既施設（3拠点）事業を当社が譲受け、当社のより一層の事業構造の強化と事業の確立をはかり、もって地域社会の高齢化に資する事業を目標として本計画を申請するものである。なお、今般の当社への事業譲渡を選択した主因としてはコックス、リージョンともに自己資本割れ（債務超過）の状態にあり、これを改善するためにかかる時間、費用等のコストと当社を活用した場合を比較した際の合理性を勘案して判断したものである。

（2）生産性の向上を示す数値目標

平成25年度には平成22年度に比べて総資産減価償却費前営業利益率を52.41ポイント向上させることを目標とする。

4. 認定経営資源再活用計画に係る経営資源再活用の内容

(1) 経営資源再活用に係る事業の内容

①他の事業者から承継する事業

- i. コックスの介護施設展開に関するノウハウ
- ii. リージョンの既施設運営事業

②選定理由

現在、日本国は長寿、高齢社会に突入しており、今後ますますの増加・成長が予想される。このような環境を背景に社会では企業・政府ともに高齢社会に伴う様々なサービスや支援措置に取り組んではいるものの、やはり、現場と机上とのかい離を認めざるを得ない部分が確実に存在しており、今後は、増加・成長にともなう現場レベルでしか把握のできない課題も多々発生することが予想される。他方、一部においてはテレビなどで報道されているような高齢者等につけ入る者も残念なことに後を絶たない。

そこで、当社はこのような現状を打開する一助になりたいと強く感じ、一つはコックスのこれまで広い業界に亘って支援、提供してきたコンサルティング業務（能力）、顧客開拓・プロモーション能力を当社のナレッジとして活用することで重要な事業ファクターであるケアマネージャー様との連携や利用者様との交流に活かせることが可能になると考え事業を譲り受けた。今一つは、コックスを外部環境の整備ノウハウと位置付けると、リージョンからの譲受けでは、現にリージョンが運営している3施設における運営ノウハウ、例えば利用者様の介護方法であったり、利用者様とのコミュニケーションの取り方であったり、利用者ご家族様とのコミュニケーションや関係構築のあり方など（介護スタッフとの交流）といった内部環境（役務の品質）の整備強化、向上をより一層深化させることが可能となり、社会的活動兼事業利益追求モデルの実現が可能になると判断した。

すなわち、介護施設の運営で一番難しい部分が、社会的なボランティアに近い業界、業務であると位置づけられるなか、一方ではきちんと利益確保ができないと事業継続・維持が雇用面・施設面・介護内容面といった各方面での充実化が図れず、事業の頓挫に繋がるのが主な廃業ケースである。

そこで、当社では内部、外部の環境整備をより整え生産性向上を高める目的にコックスとリージョンの人材を含めた知的資産（人的資産、組織力、顧客とのネットワークなど）を最大限に活かそうとの思いで譲受けに踏み切った次第である。

具体的には、現在、リージョンに通所されている介護度3、4の被介護者様のほとんどは被介護者様のご家族の方などによる、すなわち、介護に精通していない方の介護がほとんどであるところ、介護者様においては勤務やお子様の世話などがあって、被介護者様の介護だけに時間を充てることは現実的に厳しい環境下にある。これに対して、当社では、施設内の安全確保から被介護者様の介護度に合わせたプログラムを自前で組み立てる

こと、そして承継予定のリージョンの施設や今後の施設開業地内で実際に被介護者様に対して役務を実施、提供することが可能である。この点、従来のコックスのみ、リージョンのみではお互いの利益要素の迫及、事業構造の強化・確立に専念してしまうため、当社が思い描く役務提供の実現には大変な時間がかかってしまう。

そこで、今般の経営資源再活用計画による当社での役務提供は、現に社会貢献に資するところであるとともに、生産性の向上につながり、かつ介護サービス自体が地域密着体質の事業構造であることから地域の活性化、ひいては地域従業員の登用に繋がり当社を軸に好循環の連鎖を創造することが可能な事業体であると考えている。同時に、当社の市場における存在意義、企業価値も介護市場だけではなく、例えば給食、配給などの介護に間接する異業種への影響力も十分に望めるものであると確信している。

③経営資源の有効活用の方策 — 事業譲渡

株式会社コックスのコンサルティング事業・プロデュース事業と株式会社リージョンスタンダードの介護施設運営事業をそれぞれ（新）株式会社リージョンスタンダードに譲渡する。

(2) 経営資源再活用を行う場所の住所

大阪市北区天満四丁目16番11号（5階）

(3) 経営資源再活用を実施するための措置の内容 別表1のとおり

5. 経営資源再活用の開始時期及び終了時期

開始時期：平成24年1月

終了時期：平成26年6月

6. 経営資源再活用に伴う労務に関する事項

(1) 経営資源再活用の開始時期の従業員数

<譲渡会社>

株式会社コックス 3名

株式会社リージョンスタンダード 13名

<譲受会社>

株式会社リージョンスタンダード 6名

(2) 経営資源再活用の終了時期の従業員数（平成26年6月末）

<譲渡会社>

株式会社コックス 1名

株式会社リージョンスタンダード	1名
<譲受会社>	
株式会社リージョンスタンダード	52名
(3) 経営資源再活用に充てる予定の従業員数	52名
(4) (3)中、新規に採用される従業員数	32名
(5) 経営資源再活用に伴い出向または解雇される従業員数	
出向予定人員数	なし
転籍予定人員数	15名
解雇予定人員数	なし

別表1

1. 経営資源再活用 of 措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
他の事業者からの事業の承継		
事業の譲渡	<p>(新)株式会社リージョンスタンダードは、株式会社コックスと株式会社リージョンスタンダードから介護施設等を譲り受ける。</p> <p>①譲渡会社 名称:株式会社コックス 住所:大阪府大阪市中央区瓦町 3-4-8 アサヒビル2F 代表者:代表取締役 澤江 太郎 資本金:72 百万円</p> <p>名称:株式会社リージョンスタンダード 住所:大阪府大阪市西区南堀江 1 丁目 代表者:代表取締役 澤江 麻紀 資本金:3 百万円</p> <p>②譲受会社【新会社】 名称:株式会社リージョンスタンダード 住所:大阪市北区天満4-16-11(5階) 代表者:代表取締役 宮本 浩志 資本金:8 百万円</p> <p>③譲渡期日 株式会社コックス 平成 24 年 1 月 31 日(予定)</p> <p>株式会社リージョンスタンダード 平成 24 年 1 月 31 日(予定)</p> <p>④譲渡代金 株式会社コックスの介護事業に関する知的資産および株式会社リージョンスタンダードの介護施設3施設分の代金 金 48 百万円</p> <p>尚、法 24 条(中小企業基盤整備機構による債務保証)による措置は、施設開設に伴う開業費及び施設運用に係る運転資金として支援を期待する。</p>	<p>法第 24 条(中小企業基盤整備機構による債務保証)</p> <p>施設開設に伴う開業費、施設運用に係る運転資金</p>